

## 平成28年度 大学地域連携課題解決支援事業計画

### 1 事業実施方針

持続可能なまちづくり、歴史に学びながら未来を切り拓くまちづくりを進める地域と大学の取組みを支援する。

平成28年度は、地方創生にふさわしいモデル的な地域づくりをめざして、地域の課題解決に大学と地域が連携して取り組む大学地域連携課題解決支援事業の重点化に取り組むとともに、地域と大学の情報交流の活性化など大学と地域の双方が共に発展できることをめざす事業を展開する。

### 2 事業計画

#### (1) 大学地域連携課題解決支援事業（継続）

地域の課題に関する大学と地域の協働による取組等に対して助成を行い、その成果を大学と地域が共有することで、地域や大学の教育研究等の活性化に寄与することを目指す。取組期間に余裕を持たせ、基本的に2ヵ年以内で成果を上げることができるようにする。また、事業1年目に中間報告会を開催し、進行状況を確認する。

(事業概要等)

- ・地域におけるさまざまな課題の解決に向け、大学と地域が協働で取り組む調査研究、教育普及、地域交流などの地域活動に対して、活動助成を行う。
- ・1プロジェクトの支援限度額は20万円とし、採択件数は9件程度とする。助成対象となる活動エリアはコンソーシアムに加盟する自治体（大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市）エリアとする。取組期間は2ヵ年を基本とし、事業計画を提出してもらって審査を行う。テーマ等によっては1年で成果が見込めるものもあるため、単年度修了の事業計画も含めるものとする。
- ・1年目終了前、12月頃（予定）に中間報告会を開催し、進行状況を確認する。
- ・各プロジェクトの取組み状況に対するきめ細かなフォローやHP等を通じた情報発信などを充実させ、コンソーシアム全体としての発信力を高める。

#### (2) その他（継続）

会員自治体に対して、県内の多様な大学とのさらなる交流を促進するため、各大学（特に市域外にあり、これまで連携実績が少ない大学）の知的資源、シーズ等の理解につながる取組を企画・実施する。

### 3 予算

大学地域連携課題解決支援事業	2,000,000円
内訳    ：助成金	1,800,000円
学生発表交流会等	200,000円

## 平成28年度 学生支援事業計画

### 1. 事業計画概要

学生支援事業は、学生支援事業部会で審議し、担当者会議で実施計画を立案する。

平成27年度は「学生の力を活かした地域づくりと滋賀の魅力の発掘、発信」をコンセプトに「湖西・湖南・湖東」という3つのチームを編成し、(1) 滋賀県との連携企画、(2) 滋賀県魅力発信ポスターの作成の2つのプロジェクトを行った。平成26年度の滋賀県PR冊子の作成に続き、従来の学生同士の交流を踏まえつつ、学生支援事業として、**滋賀県庁や大津市、草津市、彦根市とも連携**し、事業の取り組みを一定成果として残すことができたといえる。

一方で、滋賀の魅力発信をするにあたって、**学生の情報発信に関する知識の不足やチームをこえた交流が少ない、参加学生に大きな負担をかけ過ぎず、事業としてより高い成果をいかに出すか、行政との連携強化**といった課題が挙げられる。

平成28年度は過去2年間の到達点と課題およびコンソーシアム改革案で提案された事業の方向性を踏まえ、以下の事業を行うこととする。

#### (1) 事業テーマ

大学地域連携事業の枠組みに組み込み、学生支援事業部会と組織体制を変更する。事業部会の取り組みテーマは「学生による滋賀県魅力PRプロジェクト（仮称）」とする。

#### (2) コンセプト

学生の視点を活かした滋賀県の魅力発見と地域への情報発信

#### (3) 目的

- ① 地域の人々と交流を通して地域を理解する。
- ② ボランティア活動を通じて社会について学ぶ。
- ③ 学生が大学の垣根を越えて交流・学習する。
- ④ 琵琶湖だけではない滋賀の奥深い魅力を発信する。
- ⑤ 事業の取り組み、成果を幅広い層に発信する。
- ⑥ プロジェクトでの取り組みを通じて、参加学生の学びと成長に寄与する。

#### (4) 活動内容

滋賀県の13大学から選出された学生および教職員でチームを編成し、コンセプトに沿った活動を行う。情報発信の手法は様々あるが、新たな取り組みとして滋賀県魅力PR動画の制作が考えられる。具体的には予算の範囲内で参加学生が滋賀県の各地域を訪問し、そこで地域の方々に取材したり、交流を深めたりしている様子を映像制作会社に撮影してもらう。参加学生と映像制作会社で映像の編集について意見交換を行い、動画を完成させる。完成したPR動画は環びわ湖大学・地域コンソーシアムや滋賀県等のホームページに掲載し、事業の成果物として発信するといった活動内容である。

主担当大学・副担当大学打ち合わせ（2016年2月19日）で動画作成のアイデアが発案され、第3回事業委員会にて各大学に提案した。意見交換の結果、事業委員会としてPR動画の作成を有力候補としつつ、具体的な活動内容は平成28年度学生支援事業部会の中で検討していくことを確認した。

#### (5) 事業の進め方（案）

- ① 滋賀県魅力PRプロジェクトの年間計画の具体化

滋賀県庁職員（広報課、企画調整課等）と打ち合わせを行い、PR動画を制作する候補地を複数提供してもらおう。（＝滋賀県にとっても、より意義のあるPR動画とするため）現時点では上記のとおり、プロジェクト内容が確定していないため滋賀県庁との調整は行っていない。一つの可能性とご理解いただきたい。

#### ②参加学生の募集

各大学4名以内を目安に事業に参加する学生を選出する。各大学には次年度以降への継承性を意識した選出をお願いしたい。例えば4名の学生を選出する際、少なくとも2名は次年度の参加を前提とし、学生同士による継承性の強化を図る。

#### ③PR動画制作場所の決定

参加学生、事業担当教職員で担当者会議を適宜開催し、PR動画の制作場所を決定する。制作場所決定後、滋賀県職員または事業担当教職員より候補地に取材、撮影の許諾を得る。動画のコンセプト、撮影の流れについては、映像制作会社にも打ち合わせに入ってもらった上で決定する。

#### ④PR動画制作のための現地訪問

参加学生、事業担当教職員、映像制作会社で現地訪問し、PR動画制作のために必要な撮影を行う。

#### ⑤PR動画編集会議の開催

参加学生、事業担当教職員、映像制作会社で動画編集のための会議を行う。

#### ⑥地域連携フェスタへの参加

地域連携フェスタに参加し、PR動画のコンセプト、活動の流れを含め、事業の取り組みを報告する。

#### ⑦次年度に向けた効果検証会議の開催

「学生による滋賀県魅力PR事業」の到達点と次年度に向けた課題について振り返りを行う。

### (6) 検討課題

#### ①参加学生同士の交流強化

事業に参加した学生同士の交流を強化し、学生自身が楽しみながら滋賀県の魅力をPRできる成果物を完成できるように、事業の進め方を留意する。事業に参加した学生自身が心から楽しんで活動することで、滋賀県に対する愛着度が高まり、今後自然と滋賀県の魅力発信を行う存在になることが期待できる。

#### ②活動アドバイザーの確保

学生支援事業に参加する大学の部署は課外活動支援・奨学金担当といった学生支援部署が担当しており、情報発信等に関する業務知識・経験が少ない。そのため、滋賀県広報課の若手職員等にアドバイザーとして事業に関わってもらえる体制の実現を希望する。

## 2. 予算

①滋賀県魅力発信活動に関わる諸経費 （会議交通費、現地訪問時の交通費、交流費等）	<u>500,000 円</u>
②映像制作会社依頼費	<u>500,000 円</u>
合計	<u>1,000,000 円</u>

※①と②の内訳は状況に応じて多少変動する可能性あり。

## 平成28年度 インターユニバーシティ・キャンパス推進事業計画

2015年～2019年（第3ステージ）においては、①大学・短期大学にとっては18歳人口の一層の減少に伴い入学者確保が厳しさを増す、②地域社会にとっては、未来を担う若者が減少・流出し人口減少に拍車がかかるとみられることから、平成27年度は改革案である「インターユニバーシティ・キャンパス構想」の具体化を検討した。

平成28年度は、具体化で提案された「おうみ学生未来塾」の試行やPBL（地域課題解決型）授業に関するFD、SD研修などに取り組むとともに、大学と地方自治体が協力して地域の課題、地域企業の課題を取り上げ、学生を地域で教育し、地域への定着をめざす「インターユニバーシティ・キャンパス」の推進を図るため、インターユニバーシティ・キャンパス推進事業部会を設け、第3ステージの基本課題解決に向けた検討と事業推進に取り組む。

### 1、インターユニバーシティ・キャンパス推進事業部会の設置

大学地域連携事業委員会にインターユニバーシティ・キャンパス推進事業部会を設置し、主要大学等の社会連携組織と市との参画によって、滋賀県全体として地域を担う若者の育成と定着のために必要な事業やシステム等について検討する。

### 2、「おうみ学生未来塾」等の推進

平成28年度から始める大学連携型PBL（地域課題解決型）科目「おうみ学生未来塾」の実施を支援し、開講に伴う経費の一部を助成する。また、受講の促進を図るため積極的に広報を行い、成果の公表などを行う。さらに、PBL（地域課題解決型）授業についての教職員、行政職員対象のFD、SD研修を行う。

### 3. 予算

インターユニバーシティ・キャンパス推進事業	2,000,000円
内訳	
おうみ学生未来塾（大学連携型PBL授業）開講助成	1,500,000円
広報活動、成果公表等	300,000円
「地域課題解決型授業」FD・SD研修	200,000円

## 平成 28 年度 就職支援事業計画

平成 28 年度の就職支援事業は、「学生の就職支援に直結する事業」、「学生の就職準備に関する事業」、「大学就職担当者と企業人事採用担当者との情報交換事業」、「大学就職担当者間の情報交換事業」、「行政機関との連携事業」を実施する。

また、他の支援事業とも連携を図り、学生の就職支援に直結する中心事業である合同企業説明会を通じて、県内行政機関の環びわ湖大学・地域コンソーシアムへの入会促進に努めていくとともに、若年者の地元定着への足がかりにしていきたい。

### 1. 学生の就職に直結する事業

#### ・合同企業説明会

行政機関、経済団体等と協力し、滋賀県内の優良企業を広く学生に認知を促すとともに、より多くのマッチングを実現するために「合同企業説明会」を実施する。

実施にあたっては、学生にとって魅力ある行事を目指し、平成 27 年度同様、県・市・経済団体等が開催する合同企業説明会に共催・協力として取り組む。

平成 27 年度（2016 年 3 月卒業予定者）は、経団連の採用選考に関する指針（2014 年 9 月 16 日改定）において、企業の広報活動開始を 3 月 1 日以降、選考活動開始を 8 月 1 日以降と、就職活動時期が大幅に変更することとなった。この変更に対応すべく各地域の行政機関等と開催時期・内容等について調整し実施したが、結果として、学生の参加が少ないイベントが発生した。

平成 28 年度は、2017 年 3 月卒業予定者向けの選考活動開始が見直され、6 月 1 日以降とすることとなったことを踏まえ、イベントの開催時期・内容等については各地域の行政機関等とさらに慎重な調整をし開催する。

<平成 28 年度開催計画>

- ・共催：湖北地区（長浜市・米原市合同）1 回、湖東地区（近江八幡市、甲賀市）2 回、湖南地区（大津市）1 回（合計 4 回）
- ・協力：湖北地区（長浜市・米原市合同）1 回、湖南地区（滋賀労働局）3 回（合計 4 回）
- ・留学生対象：湖南（滋賀経済産業協会）1 回（合計 1 回）

※平成 27 年度は行政機関等からの協力要請が多くあり、平成 28 年度についても行政機関からの協力要請があれば事務局と相談の上、前向きに検討していきたい。

### 2. 学生の就職準備に関する事業

学生の就職準備として、就職年次生だけではなく低年次生にも地元企業の魅力に触れる機会を創出することを目的とし平成 24 年度から開始した事業で、過去の事業実施成果としては、以下のとおり。

平成 24 年度 合同合宿（1 泊 2 日）

平成 25 年度 企業訪問会 ※平成 25 年度以降、滋賀県中小企業団体中央会と協力

平成 26 年度 企業訪問会、ミニインターンシップ

平成 27 年度 企業訪問会、滋賀の企業研究セミナー

平成 28 年度も滋賀県中小企業団体中央会と協議し、企業訪問会に限定することなく、就職年次生も含め就職準備に関わる事業を実施する。

※企画内容については、滋賀県中小企業団体中央会と協議し決定する。

### 3. 大学就職担当者と企業人事採用担当者との情報交換事業

年々変化する就職状況。このような状況の中、地元優良企業への採用と定着を踏まえ、経済 2 団体（滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会）を通じて企業人事採用担当者と加盟大学就職担当者との情報交換を行い、学生の就職支援に繋げることを目的として開催する。特に、平成 28 年度は、加盟大学の個々の特長を鑑み、特質ある情報交換会の開催を行う。

・情報交換会の内容（具体案）

- ① 理工系学部の大学担当者と企業人事採用担当者との情報交換会
- ② 文系を含む大学担当者と企業人事採用担当者との情報交換会

・情報交換会の団体と回数

- ① 滋賀経済産業協会加盟企業：年 2 回
- ② 滋賀県中小企業団体中央会加盟企業：年 1 回

### 4. 大学就職担当者間の情報交換事業

平成 27 年度は民間企業の採用活動スケジュールの変更に伴い、学生の就職活動が全体として長期化する結果となった。平成 28 年度は、採用活動開始時期が再見直しされることに伴い、各大学の学生就職支援策は、平成 27 年度の検証を充分に行い平成 28 年度実施案を作成することが必要となる。そこで、加盟大学の就職担当者間で連携を密に取り、各大学の就職率の向上と地元優良企業への定着を図ることを目的として、大学就職担当者研修として情報交換会を開催する。なお、開催時期、開催場所等については、平成 28 年度の就職活動状況を確認しながら決定する。

### 5. 行政機関との連携事業

具体的な事業計画については、各行政機関との調整のうえ決定することとする。

### 6. 予算

就職支援事業	820,000 円
① 合同企業説明会（継続）	350,000 円
② 学生の就職準備事業	320,000 円
③ 大学就職担当者・企業人事担当者情報交換会	100,000 円
④ 大学就職担当者間の情報交換・研修会	50,000 円

## 平成28年度 単位互換事業計画

### 1、事業計画

平成28年度の単位互換事業については、平成27年9月18日開催の第3回幹事会における事業の継続決定を受け、同年11月9日に開催の第2回単位互換事業委員会・教務担当者合同会議において、従来の実施方策を堅持し受講生数の維持・増加を図るべく募集活動を開始することとなった。

なお、実施工程については下記の「平成28年（2016年度）度単位互換事業スケジュール」のとおり。

#### ■ 平成28年度（2016年度）単位互換事業スケジュール

月 日	教 務 日 程	備 考
1月27日(水)	【開講】2016年度提供科目報告期限	所定フォーマット
3月4日(金)	【開講】2016年度開講科目シラバス最終原稿締切 【厳守】	
3月中旬	【開講】2016年度「募集ガイド」HP掲載	
4月上旬	【出願受付】募集ガイダンス・出願受付	
～4月12日(火)	【出願受付】出願受付 <各大学> ※許可発表以前に開講される科目は、仮受講を認める。	各大学の状況に応じて設定
4月14日(木) 17:00【厳守】	【出願受付】「出願票」提出期限 <各大学→科目提供大学>	所定フォーマット
4月15日(金) ～4月20日(水)	【出願受付】出願者の選考 <科目提供大学>	
4月22日(金) 17:00【厳守】	【出願受付】選考結果連絡 <科目提供大学→学生所属大学および事務局大学>	所定フォーマット
4月25日(月) ～4月26日(火)	【出願受付】許可発表 ※各大学の状況に応じてこの日まで設定。	
随時	【出願受付】受講登録	所属大学で随時
4月28日(木) ～5月10日(火)	【追加募集】追加募集対象科目の選考 <科目提供大学>	
5月11日(水) 17:00【厳守】	【追加募集】追加募集対象科目の報告 <各大学→事務局大学> ※夏期集中・後期科目を対象とする。	所定フォーマット
5月13日(金)	【追加募集】追加募集対象科目一覧の送付 <事務局大学→各大学>	

5月23日(月) ～6月6日(月)	【追加募集】追加募集受付 <各大学>※許可発表以前に開講される科目は、仮受講を認める。	各大学の状況に応じて設定
6月9日(木) 17:00【厳守】	【追加募集】追加募集「出願票」提出期限 <各大学→科目提供大学>	
6月10日(金) ～17日(金)	【追加募集】追加出願者の選考 <科目提供大学>	所定フォーマット
～6月21日(火) 17:00【厳守】	【追加募集】追加募集選考結果連絡 <科目提供大学→学生所属大学および事務局大学>	所定フォーマット
6月22日(水) ～6月29日(水)	【追加募集】許可発表 ※各大学の状況に応じてこの日までに設定。	
随時	【追加募集】追加募集許可者の受講登録	所属大学で随時
8月1日(月) ～8月9日(火)	【再追加募集】追加募集対象科目の選考 <科目提供大学>	
8月17日(水) 17:00【厳守】	【再追加募集】追加募集対象科目の報告 <各大学→事務局大学> ※後期科目を対象とする。	所定フォーマット
8月19日(金)	【再追加募集】追加募集対象科目一覧の送付 <事務局大学→各大学>	
8月23日(火) ～9月2日(金)	【再追加募集】追加募集受付 <各大学>※許可発表以前に開講される科目は、仮受講を認める。	各大学の状況に応じて設定
9月6日(火) 17:00【厳守】	【再追加募集】追加募集「出願票」提出期限 <各大学→科目提供大学>	
9月7日(水) ～9月14日(水)	【再追加募集】追加出願者の選考 <科目提供大学>	所定フォーマット
～9月16日(金) 17:00【厳守】	【再追加募集】追加募集選考結果連絡 <科目提供大学→学生所属大学および事務局大学>	所定フォーマット
9月21日(水) ～9月26日(月)	【再追加募集】許可発表 ※各大学の状況に応じてこの日までに設定。	
随時	【再追加募集】追加募集許可者の受講登録	所属大学で随時

## 2、予算

単位互換事業 550,000円

ポスター及びチラシ印刷(デザイン費を含む)

## 平成28年度 広報事業計画

第3ステージ（2015年～2019年）におけるコンソーシアムの目指すべき方向と大学、地域に果たすべき役割について改革具体化の検討が終了したことから、第3ステージに対応したホームページの改訂と広報リーフレットの改訂を行う。

また、諸事業を推進するための広報や、地域課題解決支援事業等の成果の広報、加盟大学・短期大学が行う各種イベントや社会貢献活動への参加者募集などの支援を行う。

### 1. ホームページの改訂

ホームページを、第3ステージに対応した内容に改定するとともに、より見やすく改善する。あわせて、コンソーシアムの大学地域課題解決支援事業の実践や学生支援事業の実践、おうみ学生未来塾の実践などについても情報発信を行う。

### 2. 広報リーフレットの改訂

第3ステージに対応した内容に改訂したリーフレットを大学・短期大学、自治体、経済界、NPO団体、全国コンソーシアム組織、県内中学校、高校、近隣府県の高校へ配布する。

### 3. 滋賀の大学・短期大学で学ぶ魅力をアピールする広報の検討

18歳人口が減少を続けており、2018年以降一層減少するとみられることから、第3ステージは大学・短期大学の入学者確保が厳しい局面を迎える。これに対して、県内進学率を向上させる取り組みが必要となることから、滋賀県内13の大学・短期大学のそれぞれの教育や研究の特色や魅力を、県内の中学生や保護者等に伝え、滋賀県の大学・短期大学で学ぶことの魅力や楽しさをアピールすることを検討し、当面、現在の広報活動に可能な限り織り込んで取り組む。

### 4. 各大学・短期大学、地方自治体、経済団体と連携した広報の検討

各大学・短期大学と連携して公開講座や社会貢献活動、学生募集等に貢献するための広報を実施する。また、県内の学生に対して、滋賀県の地域の魅力、県内産業界の特色や可能性などを伝えるため、地方自治体や経済団体などとの広報連携を検討する。

### 5. 予算

広報事業		1,000,000円
(内訳)	①ホームページの改訂・充実	600,000円
	②リーフレットの改訂・配布	400,000円

## 平成 28 年度 滋賀県からの委託事業(大学連携政策研究事業)実施計画

### 「大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業

#### 1. 趣旨

現在、本県には 13 大学が立地し、34,000 人を超える学生が在籍している。平成 27 年度の本県の対人口学生数比は、京都府、東京都、大阪府等に次いで全国 7 位であり、ひきつづき学生比率の高い県となっている。一方、平成 26 年には、本県も人口減少局面に転じたと考えられており、地域コミュニティの弱体化や消費の減少による経済活力の低下等、各市町で様々な課題（地域課題）が顕在化することが懸念されている。

こうした地域課題を把握、分析し、解決し、地域を活性化していくためには、大学が有する専門的な知見と学生の若い力を活用することが効果的である。しかし、県全体としては、大学を拠点とした知と若者の集積がある一方、県内 19 市町のうち大学が立地するのは 5 市に集中していること、大学と地域が組織的に情報共有と協議を行う仕組みがないことから、市町の抱える地域課題と大学が持つ解決能力を十分マッチングできていないという現状がある。

このため、環びわ湖大学・地域コンソーシアムに委託し、県内市町の大学に期待する地域課題(ニーズ)と県内大学の課題解決能力(シーズ)を網羅的に調査・分析し、さらに双方の関係者が一堂に会し、具体的な情報共有と地域課題に関する協議の場を実験的に設け、地域課題解決に向けた実証モデルの構築に取り組む。

#### 2. 委託内容

##### (1) 県、市町・大学代表者等会議の開催【第 1 回】

地域課題解決のためのモデル構築に向けた趣旨確認と意識共有の場として、県、県内市町の代表および県内大学の代表等が一堂に会する会議を開催する。例えば「地域創生時代における市町の課題と、課題解決で大学が貢献できること」といったテーマで、先進事例に関する講演会や意見交換等を行う。

##### (2) 県内自治体の地域課題の洗い出しと分析

県内大学の教員や地域学等を専門とする学識経験者によりチームを編成し、各自治体へのアンケート調査等を通じて、市町レベル（または市町内の地域レベル）で存在する、あるいは今後顕在化する大学に参画が期待される「地域課題」を調査・分析し、具体的にとりまとめる。

[地域課題調査のテーマ例（総合戦略からの例示）]

- ①暮らし
  - ・地域コミュニティの弱体化
  - ・地域文化の伝承が困難
  - ・医療・介護従事者の不足
  - ・空き家の増加による景観の悪化
  - ・地域防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化

- ・バス路線の廃止や商店街の衰退、商店の減少などによる日常生活への支障
- ②地域経済
- ・消費の減少による経済活力の低下
  - ・生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足
  - ・熟練した技術の継承が困難

[とりまとめの手法（例）]

- ・アンケート調査により、各市町が大学に期待する地域課題について優先順位を付け複数提示
- ・課題の具体的な内容と根拠データの提示
- ・課題解決の方向性（必要とされる施策や住民・大学との協働のあり方）
- ・他府県等の類似の取り組みの事例調査　ほか

### （3）県内大学が有する地域課題解決のためのシーズの洗い出しと分析

県内の各大学がどのような専門能力を有するか、またそれがどのように地域課題の解決に貢献できるかを網羅的に調査・分析し、地域課題解決に向けたツールとして体系的にとりまとめる。

[とりまとめの観点（例）]

地域課題の種類の洗い出しを前提として

- ・各大学の教育研究の専門分野と貢献できる地域課題の種類や側面をまとめる
- ・研究室やゼミ学生の地域課題に対する活動の事例、実績
- ・地域に貢献するボランティア活動など学生の自発的取り組みの実績　ほか

### （4）モデル市町における地域課題と大学シーズのマッチング

（2）（3）の調査を経て、自治体と大学の連携効果が高い事例や、各自治体に共通性の高い事例等を地域課題モデルとして選定し、県担当者、該当市町の行政担当者と大学関係者・学生等が集い、現地の見学、課題の共有と分析を通して、大学のシーズ（資産）を生かしたどのような取り組みができるかワークショップの場で検討し、県、市町・大学代表者等会議に報告する。

### （5）県、市町・大学代表者等会議の開催【第2回】

地域課題解決のためのモデル等の報告の場として、県、県内市町の代表および県内大学の代表等が一堂に会する会議を開催する。先進事例に関する講演会や意見交換等も行い、大学を活用した地域課題解決の可能性を認識するとともに、参加者間の新たな連携の契機とする。

### （6）基礎データの収集・集計・分析

人口減少を見据えた大学と地域の連携のあり方調査報告書（平成27年12月）の28年度分データの追跡調査

- ・県内大学（大学院・短期大学含む。以下同様）数・学生数推移、留学生推移
- ・県内大学の入学定員・収容定員（28年5月現在）
- ・県内大学の教員数（28年5月現在）
- ・県内高校生の卒業後の進学先・高校卒業後の県内大学への入学者数（都道府県別）
- ・県内大学卒業時の就職状況の推移（28年3月卒業者）　等

### 3. 予算

滋賀県大学連携政策研究事業委託費（予定） 1,300,000 円

### 4. 委託期間

平成28年4月1日（金）から平成29年3月31日（金）までとする。

（平成28年12月中旬を目途に中間報告を提出）